定期積金（スーパー積金）規定

１．（掛金の払込み）

定期積金（以下「この積金」といいます。）は、証書表面または通帳記載（以下「表面記載」といいます。）の払込日に掛金を払込みください。払込みのときは必ずこの証書または通帳をお差出しください。

２．（証券類の受入れ）

(1) 小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を払込日とします。

(2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは、掛金になりません。不渡りとなった証券類はこの証書または通帳の当該払込み記載を取消したうえ、当店で返却します。

３．（給付契約金の支払時期）

この積金は、満期日以後に給付契約金を支払います。

４．（払込みの遅延）

この積金の払込みが遅延したときは、満期日を遅延期間に相当する期間繰延べます。または表面記載の年利回（年 365 日の日割計算）の割合による遅延利息をいただきます。

５．（給付補填金等の計算）

(1) この積金の給付補填金は、表面記載の給付契約金と掛金総額の差額により計算します。

(2) 当金庫がやむを得ないものと認めて満期日前にこの積金を解約する場合、契約期間中に表面記載の掛金総額に達しないこの積金を解約する場合および第９条第２項の規定により解約する場合には、その利息相当額は、払込日から解約日の前日までの期間について、次の①～⑤の契約日からの経過期間に応じた利率（小数点第４位以下は切捨てます。）によって計算し、この積金の掛金残高相当額とともに支払います。

① 契約期間６か月以上１年未満のこの積金の場合

Ａ．１年未満……約定利率×40％

② 契約期間１年以上２年未満のこの積金の場合

Ａ．１年未満……約定利率×40％

Ｂ．１年以上……約定利率×60％

③　契約期間２年以上３年未満のこの積金の場合

Ａ．１年未満……約定利率×40％

Ｂ．１年以上２年未満……約定利率×60％

Ｃ．２年以上……約定利率×80％

④　契約期間３年以上４年未満のこの積金の場合

Ａ．１年未満……約定利率×20％

Ｂ．１年以上２年未満……約定利率×30％

Ｃ．２年以上３年未満……約定利率×40％

Ｄ．３年以上……約定利率×60％

⑤　契約期間４年以上のこの積金の場合

Ａ．１年未満……約定利率×20％

Ｂ．１年以上２年未満……約定利率×30％

Ｃ．２年以上３年未満……約定利率×40％

Ｄ．３年以上４年未満……約定利率×60％

Ｅ．４年以上……約定利率×80％

⑥　この計算の単位は１円とします。

６．（先払割引金の計算等）

(1) この積金の掛金が払込日前に払込まれたときは、先払割引金を表面記載の利回に準じて満期日に計算します。

(2) 先払分に応じて満期日の繰上げは行いません。

７．（満期日以後の利息）

この積金を満期日後に解約する場合、給付契約金に満期日から解約日の前日までの期間について、解約日における普通預金利率によって計算した利息を支払います。

８．（反社会的勢力との取引拒絶）

この積金は、第９条第２項第１号、第２号ＡからＦおよび第３号ＡからＥのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第９条第２項第１号、第２号ＡからＦまたは第３号ＡからＥの一にでも該当する場合には、当金庫はこの積金の契約をお断りするものとします。

９．（解約）

(1) この積金を解約するときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により、記名押印してこの証書または通帳とともに当店に提出してください。

(2) 次の各号の一にでも該当し、この積金を継続することが不適切である場合に

は、当金庫は積金契約者に通知することによりこの積金を解約することができるものとします。

① 積金契約者が契約申込時等にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

② 積金契約者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

A．暴力団

B．暴力団員

C．暴力団準構成員

D．暴力団関係企業

E．総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

F．その他前各号に準ずる者

③ 積金契約者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

A．暴力的な要求行為

B．法的な責任を超えた不当な要求行為

C．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為

E．その他前各号に準ずる行為

(3) 前項によりこの積金が解約され掛込残高がある場合、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により、記名押印してこの証書または通帳とともに当店に提出してください。この場合、当金庫は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

10. (届出事項の変更、証書および通帳の再発行等)

(1) この証書や通帳および印章を失ったとき、または印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

(2) この証書や通帳または印章を失った場合のこの積金の給付契約金等の支払いまたは証書および通帳の再発行は、当金庫所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。

(3) この証書および通帳を再発行（汚損等による再発行を含みます。）する場合には、当金庫所定の手数料をいただきます。

11. (成年後見人等の届出)

(1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届出てください。また、預金者の補助人・保佐人・後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・

保佐・後見が開始された場合にも、同様に届出てください。

(2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を届出てください。

(3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前２項と同様に、直ちに書面によって届出てください。

(4) 前３項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって届出てください。

(5) 前４項の届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

12. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

13. (譲渡、質入れの禁止)

(1) この積金、証書および通帳は、譲渡または質入れすることはできません。

(2) 当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の方式により行います。

14. (保険事故発生時における積金契約者からの相殺)

(1) この積金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この積金に、質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

(2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

① 相殺通知は書面によるものとします。当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの証書または通帳とともに通知と同時に直ちに当店に提出してください。

② 複数の借入金等の債務（積金契約者の当金庫に対する債務、第三者の当金庫に対する債務で積金契約者が保証人になっているもの）がある場合には充当の順序方法を指定してください。ただし、この積金で担保される債務がある場合には、当該債務から相殺するものとします。当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には、積金契約者の保証債務から相殺されるものとします。

③　前号の充当の指定がない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。

④　第２号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

(3) 第１項により相殺する場合の利息相当額等については、次のとおりとします。

①　この積金の利息相当額の計算については、その期間を払込日から相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定年利回を適用するものとします。

②　借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。

(4) 第１項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

15.（規定の変更等）

(1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当金庫ホームページへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以　上

２０２５年３月２８日改正